

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 1

事業名 都市計画基礎調査 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名	24	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	都市計画法第6条に規定する調査であり、概ね5年ごとに都道府県が実施するものとされている。本調査を踏まえて「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(マスタープラン)」を作成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	都市の解析評価、将来像の設定 都市計画区域変更素案、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針、素案及び都市計画区域区分変更素案の作成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	都市計画区域数(区域)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	市町村合併の進展を踏まえた都市計画区域の再編 人口減少社会などを見据えた都市計画の適切な運用	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	対象市町村数(団体)	目標値	24	24	24
	事業に関する社会経済情勢等	市町村合併の進展により、行政区域内に線引きと非線引き都市計画区域が併存したり、複数の都市計画区域が点在するなど、都市計画区域の再編が必要な市町村がある。 人口減少社会の到来や「宮城の将来ビジョン」における目標設定を受けて、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直しが必要となっている。		実績値	24	24	-	-
					単位当たり事業費(千円)	@4,272.9	@2,693.4	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・法定調査であり、県が実施することとなっている。 ・人口減少社会に対応し、また、「宮城の将来ビジョン」の目標を達成するために、都市圏の将来像や産業・人口の配置などの見直しが必要課題の一つとなっている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・人口・産業の現況を詳細に分析し、「宮城の将来ビジョン」における「富県宮城」の目標などに則して都市の将来像、産業・人口の配置方針を決定した。 ・「コンパクトで機能的なまちづくり」を実現するために、平成14～17年度に実施したパーソントリップ調査成果との融合を図り、交通計画と土地利用計画が一体となった「公共交通軸上集約市街地」の考え方を都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に反映した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・広域合併して誕生した一部の市において自ら都市計画区域再編素案を作成してもらうなど、まちづくりの主体である市町村と役割分担を行うことで、過去の調査費用に比べて縮減されている。 ・従来は都市計画基礎調査実施から「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」決定まで5年間程度の時間をかけていたところ、今回は3年間程度で完結する予定であり、所用時間が大幅に短縮されている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成20年度に作成した都市計画区域変更素案、「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針、素案及び都市計画区域区分変更素案を用いて都市計画決定・変更手続きを行う必要がある。この手続き中に、関係機関や住民からの意見を踏まえて各素案を加筆修正し、都市計画決定・変更案として平成21年度末に都市計画審議会に付議することを目標としている。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・各都市計画決定・変更手続きは、関係機関との調整・協議や住民説明会・公聴会の開催など、相応の期間を要する。 ・都市計画手続を進めるにあたって、まちづくりの主体である関係市町村との相互協力関係の構築が不可欠である。		

次年度の対応方針 課題等への対応方針

・都市計画手続の年間工程を明確にすると共に、年間工程の管理を常に意識し、年度末の都市計画審議会付議に向けて、工程管理の徹底を行う。
・より良い都市計画決定・変更案になるよう関係市町村との対話を継続すると共に、円滑な都市計画決定・変更手続きが進むよう、県の工程を示して市町村の理解を求め、協力を得ていく。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 2

事業名 仙石線多賀城地区連続立体交差事業 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	JR仙石線多賀城駅周辺において、線路により東西に分断されている都市交通の円滑化を図るため、JR仙石線の高架化を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	JR仙石線の高架化	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	高架化された路線延長(km)	都市計画	事業費(千円)	1,533,530	1,547,780	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	都市内交通の円滑化	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	-	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成 年度	平成 年度	平成 年度		
目標値					-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	・鉄道の高架化による踏切除却は、都市内交通の円滑化及び市街地の一体的形成を進め、社会基盤として公共性が高い。 ・平成12年、平成16年に当該踏切で死傷事故が発生している。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の高架化は社会基盤としての公共性が高く、地方公共団体と鉄道事業者とが協力して行うべきものである。 事業者は、都道府県、指定都市、県庁所在都市及び人口20万人以上の都市となっており、県が事業者となることは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道の高架化は相当の期間と費用を要し、事業完了(平成24年度)まで鉄道の切り替えが行われないため、単年度や短期間での成果は得られないが、完成に向け、順調に事業は進捗している。 関連して多賀城市で実施している区画整理、街路事業も順調に進捗している。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> 事業の性格上、年度ごとの比較では成果を確認できないが、やむを得ないものと考える。 関連する他事業と整理し、計画的に進めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 多賀城市の都市内交通の円滑化や市街地の効率的な発展を促し、中心部への集積を促す事業であり、事業を重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・より事業効果をあげるためには、関連する区画整理事業や市街地再開発事業等と調整を図り、事業を計画的に進めていく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・事業スケジュールに沿った進行のため、計画的な事業費の投資を行う必要がある。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 3

事業名 市街地再開発等補助事業 担当部署 土木部 課室名 建築宅地課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・都市機能が低下している既成市街地において、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・市街地再開発事業を実施する事業者等に補助する市町村に対し、事業に要する費用の一部を補助(補助対象事業費の1/6、仙台市は1/10)。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	補助事業地区数(地区)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・細分化された宅地の統合、不燃化された共同建築物の建築及び公園、街路等の公共施設の整備を促進し、安全で快適な都市環境を創造する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	事業完了地区数(地区)	目標値	4	4	4
	事業に関する社会経済情勢等	・県内の諸都市において、まちの「顔」と言われる中心市街地は、中心部の人口減少や高齢化、郊外型大型店の進出などから中心市街地の衰退、あるいは空き店舗化や撤退による空洞化という問題が深刻化している。 ・これまでの都市の拡大を基調とする都市化社会から、既成市街地の整備を中心とした都市型社会へ移行していく中で、都市再開発により既成の都市機能を更新し、いかに都市を魅力あるものにしていくか、重要な課題とされている。		実績値	2	3	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・市街地再開発事業は、既成市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る都市再開発の有効な手法であり、コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実という施策の目的に沿っている。 ・市街地再開発事業等は、複雑な権利関係を調整し、一体的に整備することの困難性から、法規制と補助金誘導の組み合わせによる公的関与により、事業を円滑に促進するものであり、国及び市町村と連携し、県も支援していくことは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・補助を予定した4地区のうち1地区については、関係権利者間の調整に不測の日数を要し補助が見送られたが、情報収集を行い次年度以降の事業スケジュールの把握を行った。 ・他の3地区については継続的に補助を行い、うち1地区については事業が完了し、事業の進捗が図られた。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成20年度は、補助を予定していた4地区のうち、1地区については補助が見送られたが、他の3地区については事業の進捗が図られ、全体事業スケジュールから見て概ね効率的であったと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・既成市街地活性化のニーズが継続していることや、1地区の事業自体が多年度にわたる事業であることから、施策の目的を実現するためには継続した実施が不可欠であり、次年度も実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・民間の再開発事業への補助制度であるため、年度ごとの必要予算額の変動が大きい。 ・事業の施行者となる地権者等の事情により計画が遅れるケースもあり、事業執行についての確かな把握が必要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・市街地再開発事業は都市再開発の有効な手法であり、適正に実施していくため、市町村に対し全体事業スケジュール策定時等において事業費の平準化に努めるよう指導・助言を行う。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 4

事業名 バリアフリーみやぎ推進事業(再掲) 担当部局 保健福祉部 課室名 社会福祉課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分(新規・継続)	新規	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・高齢者や障害者等、すべての県民が安心して生活を営むことができるバリアフリー社会の実現に向け、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、県民等への意識啓発、公益的施設のバリアフリー化の推進等に関する事業を実施する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	「福祉のまちづくり読本」の配布冊数(冊)	指標測定年度	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	2,394	1,489	-		
				実績値	22,000冊	23,000冊	24,000冊		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	条例整備基準による適合証交付割合(%) [3年平均]	評価対象年度	単位数	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				単位数	平成17~19年度	平成18~20年度	平成19~21年度		
目標値				15.1%	15.9%	16.7%			
事業に関する社会経済情勢等	・高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)が平成18年12月20日に施行しており、障害者施策実施5か年計画(平成19年12月)においてもバリアフリー化の推進が掲げられている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・バリアフリー社会の実現に向け、国では、障害者施策実施5か年計画を策定するなど、バリアフリー化の推進を図っている。本県においても、だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現を目指して、バリアフリー化の推進に関する事業を展開していく必要があり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・「福祉のまちづくり読本」の配布及びだれもが住みよい福祉のまちづくり条例の趣旨に基づく優れた施設や取組み(4件:5団体・個人)への表彰等の普及啓発事業を実施することにより、県民等のバリアフリーに関する意識の向上を図ることができた。また、条例に基づく整備基準に適合する公益的施設への「適合証」交付については、H17~H20年度において延べ85件を交付しており、本事業は施策目的の実現に対してある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費の主な内容は、「福祉のまちづくり読本」の配布等、バリアフリー化の推進のために必要な普及啓発事業に関する経費である。また、県内のバリアフリー関連団体(76団体)で構成する「バリアフリーみやぎ推進ネット」の事務局として、最低限の事務経費(H20年度決算(見込):20千円)により、自主的な活動への支援を行った。本事業の実施にあたっては、経費等について十分に精査を行っており、効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策目的を実現するためには必要な事業であり、事業成果を更に拡大するため、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・公益的施設への「適合証」交付の推進を図るため、「適合証」について、広く県民等に周知を行うことが必要である。
・施策目的の実現に貢献するため、県民等のバリアフリーに関する意識をさらに高めていくことが必要である。

・施設整備マニュアルの改訂や啓発パンフレットの配布等により、公益的施設の建築に関わる事業者等に対して、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」の趣旨や「適合証」について周知を図る。
・福祉のまちづくり読本の配布のほか、車いす使用者等駐車施設の適正利用に向けた啓発事業の実施、ホームページ等を活用したバリアフリー関連情報の発信等により、県民等の意識啓発を図る。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 5

事業名 鉄道駅舎等バリアフリー整備事業 担当部局 企画部 課室名 総合交通対策課

事業の状況	施策番号・施策名	24 実	コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・高齢者や障害者をはじめ、だれもが移動しやすい環境を整備するため、鉄道駅舎等へのエレベーター設置について、市町村が自ら整備する場合及び市町村が鉄道事業者等に補助を行う場合に、市町村に補助を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・鉄道駅舎へのエレベーター設置について、市町村に対する補助	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	補助交付市町村数(団体)	事業費(千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・車いす対応型エレベーターの設置による鉄道駅舎等のバリアフリー化	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	設置エレベーター数(基)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーマライゼーションの理念の実現に向けて、高齢者や障害者など、だれもが円滑に移動できる環境整備が求められている。 ・「交通バリアフリー法」と「ハートビル法」を統合した「バリアフリー新法」が平成18年12月に施行され、国では1日当たりの乗降者数が5,000人以上の駅や地域の拠点駅等について平成22年度までにバリアフリー化を行うよう努力目標を定めている。 							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ノーマライゼーションの理念の実現に向けてだれもが円滑に移動できる環境整備が求められており、暮らしやすいまちづくりを進め地域生活の充実を図るという施策の目的に沿った事業である。 ・県は市町村単独、または市町村が交通事業者等に補助を行う場合に市町村に補助を行うこととしており、地域生活の充実を図るために、県が関与することは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・JR古川駅に車いす対応型エレベーター3基が整備され、バリアフリー化が図られた。 ・だれもが移動しやすい環境の実現に向けた整備を行うことができ、地域生活の充実という施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・1基当たり約10,000千円で車いす対応エレベーターの整備を図ることができ、事業は効率的に行われていると判断できる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・これまでの事業の実施によって、一定の成果(平成20年度まで13駅に32基設置)が得られたと判断できること、また市町村による要望もないことから、事業廃止を検討する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 6

事業名 商店街にぎわいづくり戦略事業(再掲)

担当部局 経済商工観光部
課名 商工経営支援課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	各種ソフト事業、ハード事業両面に対して、3年間継続した支援を行うことで、商店街活性化に向けた総合的な取り組みを支援するもの。(対象:中心市街地活性化基本計画の認定又は認定を目指している区域以外)		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	複数事業の組合せによる総合的な商店街活性化事業への助成	活動指標名 (単位) 手段に対応 1事業につき1 指標	市町村等への助成数(団体)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成 年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	中心市街地活性化法の支援スキームになじまない地域の商店街の支援を行うとともに、その事業成果を他の商店街へ展開し、県内各地の商店街の活性化を図る。	成果指標名 (単位) 目的に対応 1事業につき1 指標	商店街振興に係る事業計画策定数(計画)	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	-							
	単位の 事業費(千円)	-		@1,171.8	-	-	-	-	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	中心市街地活性化法上の中心市街地以外の幅広い取り組みを支援し、県内各地の商店街活性化のモデルを確立することが必要であるため、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	平成20年度は3年間継続事業として4商店街に対する助成を行っており、平成21年度は新たに3年間継続事業として4商店街が追加となる予定である。 平成20年度採択の4商店街にあっては事業計画を策定済みである。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	必要最小限の助成メニューとしており、補助スキームにおいても市町村に1/3の負担を課している。 なお、事業採択に係る事前ヒアリング、中間ヒアリング、また、事業採択商店街のネットワークミーティング(情報交換会)を開催するなど、効率的な事業実施と事業採択商店街のモチベーションを保つための支援も並行して行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	中心市街地活性化法の支援スキームになじまない地域の商店街を対象とすることで、幅広い商店街活性化策を支援するものであり、また、3年間継続した支援を行うことで商店街の総合的・計画的な事業実施を促すものであることから、継続が必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	事業実施にあたっては、商業振興にとどまらないまちづくりの観点から、地域住民等関係者を交えた意見交換を行い、地域全体で目標を共有することが重要となる。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
当補助金では、事業実施主体のほか、商工会議所・商工会、市町村、地権者、まちづくり団体、消費者等の関係者で組織する連絡会議を設けることを採択条件としており、県としても連絡会議に出席し必要な助言を行うことで、関係者の連携を深めていく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 7

事業名 中心市街地商業活性化支援事業

担当部局 経済商工観光部
課名 商工経営支援課

事業の状況	施策番号・施策名	24 実 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	市町村等による中心市街地活性化基本計画策定等への助成を通じて地域商業の活性化を支援する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
					市町村等	事業費 (千円)	2,545	2,329	-
	手段 (何を したのか)	中心市街地活性化基本計画策定及び策定に係る事業への助成	活動指標名 (単位) 手段に対応 1事業につき1 指標	市町村等への助成数(団体)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	4	4	4	
					実績値	4	4	-	
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	市町村が中心市街地活性化基本計画を策定し、国の認定を受け、中心市街地活性化事業が実施され中心市街地が活性化される。	成果指標名 (単位) 目的に対応 1事業につき1 指標	中心市街地活性化基本計画策定数(計画)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	1	1		
実績値	-	-	-						
事業に関する社会経済情勢等	中心市街地活性化基本計画策定数 全国75市町(平成20年度末現在)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・商店街及び中心市街地の活性化は、まちづくりをしていく上で重要な課題であり、魅力ある商店街づくりの主体となる商工団体等、中心市街地の活性化によるまちづくりの主体となる市町村の取組に対し、国、県がサポートする形で支援を行っている。 ・役割分担等については、国、市町村、商工団体等と連携し分担して事業を実施しており「妥当」と判断した。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・中心市街地活性化基本計画策定に対する支援を平成19年度4事業、平成20年度4事業に対して行っており、支援した市町村等は計画策定作業に取り組んでいることから「ある程度成果があった」と判断した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業採択時のヒアリング等においてコスト縮減と効率性のチェックを行い、必要最小限の事業費とするよう努めている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・中心市街地や商店街の衰退は地域住民の生活の利便性に大きな影響がでることが予想されることから、今後も継続的に中心市街地及び商店街の活性化を継続して支援していく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・中心市街地活性化基本計画の策定にあたって、市町村や地元事業者、住民等との間で具体的な事業計画策定に係る合意形成に多くの時間を要することが課題である。 ・また、準工業地域の大規模集客施設の立地制限に対する関係地権者等の反対などの課題も抱えている。	次年度の対応方針	
	課題等への対応方針		・具体的な事業計画策定のための合意形成に対して支援を行うとともに、これまで以上に、様々な機会を捉え、関係市町村等に対して情報提供や必要な助言を積極的に行う。 ・準工業地域の大規模集客施設の立地制限については、庁内各課との連携を更に強化し、関係市町村に対して助言を行う。

事業名	宮城県ドクターバンク事業(再掲)	担当部局 課室名	保健福祉部 医療整備課
-----	------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンバクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・全国から県内自治体病院への勤務を希望する医師を募集・採用し、派遣等を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・募集活動(ポスター・パンフ作成及び全国の医科系大学・臨床研修病院等への配布,医学情報誌への広告掲載,学術会議開催時のPRなど) ・問合せ・応募者との各種調整から採用までに至る事務	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	-	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・医師からの問合せ・応募を増やし、採用・自治体病院への派遣に結びつける。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	ドクターバンク事業の採用医師数(平成17~21年度まで各5人確保する。)4月1日採用者は、前年度実績に計上。(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・医師の絶対数の不足,地域や診療科による偏在が強まる中,医学部定員増や臨床研修制度の見直しなど国の対策も強化されつつあるが,本県では自治体病院の深刻な医師不足が続いており,医師確保は喫緊の重要課題となっている。 ・平成18年12月31日現在,人口10万対医師数の全国平均は217.5人,本県は208.7人であり,地域別に見ると,仙台医療圏以外は全国平均を大きく下回る状況。県内自治体病院等から県への医師求人登録数は,平成21年1月5日現在で96人。			指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	5	5
				実績値	3	3	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の自治体病院等が直面している深刻な医師不足に対処するため,即効性のある医師確保支援策を県が独自に推進する必要がある。 ・県職員として採用されること,有給研修の受講機会の保障があること,キャリア形成への配慮があること(例:認定医や専門医を目指したいとの希望があれば資格を取得しやすい病院に派遣)などが本事業の特長であり,個々の市町村等が県と同じように事業を実施するのは難しい。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・全国的な医師不足の状況下,成果指標の目標値(採用医師数5人)は達成できなかったが,3人を確保できた。 ・平成17年度の事業開始以来,合計12人,年度平均では3人を確保できており,同種の事業を実施する都道府県の中で上位の成果が上がっている。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て,事業は効率的に行われたか。	効率的	・前年度決算額に比べ事業費が大幅に増加した主な理由は,採用した医師の経歴等を助産し,自治体病院への派遣前に大学病院での6か月研修を受講させたことに伴う人件費増。本事業の制度設計として,臨床経験の少ない医師を採用する場合には,派遣前研修を行うこととしており,実施要項等にもその旨を示している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・自治体病院等医師確保支援事業の柱となる事業であり,地域医療の充実に係る県民満足度の向上に向け,引き続き重点的に展開すべき事業である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・本事業を全国に情報発信するための効果的なPRの推進。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・事業費削減に向けPR活動の絞り込みを検討した結果,医学情報誌への広告掲載を止め,本事業の特徴を医師に直接伝えることができる学術会議の開催場所での出張PRを中心に実施する。			

事業の状況	施策番号・施策名 24 実 コンバクトで機能的なまちづくりと地域生活の充	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法			
	概要	・「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の斡旋を希望する医師に対し自治体病院等の斡旋等を行う。 医師、自治体病院	対象 (何に対して)	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 188	平成20年度 決算(見込) 46	平成21年度 決算(見込) -	
	手段 (何を したのか)	・平成18年2月に開設した「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を継続して運営、ホームページ等で事業紹介 ・自治体病院から定期的に医師求人票を受付、医師からの求職票を随時受付	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	新規求職者登録数 (人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 3 1 -	平成20年度 3 1 -	平成21年度 3 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・応募者の希望に応じ、勤務先として適当な自治体病院を 行って斡旋の実績を確保する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	自治体病院等への医師 斡旋人数 4月1日採用者は、 前年度実績に計上。 (人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 2 0	平成20年度 平成20年度 2 1	平成21年度 平成21年度 2 -
	事業に関する社会経済情勢等	・医師の絶対数の不足、地域や診療科による偏在が強まる中、医学部定員増や臨床研修制度の見直しなど国の対策も強化されつつあるが、本県では自治体病院の深刻な医師不足が続いており、医師確保は喫緊の重要課題となっている。 ・平成18年12月31日現在、人口10万対医師数の全国平均は217.5人、本県は208.7人であり、地域別に見ると、仙台医療圏以外は全国平均を大きく下回る状況。県内自治体病院等から県への医師求人登録数は、平成21年1月5日現在で96人。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県の自治体病院等が直面している深刻な医師不足に対処するため、即効性のある医師確保支援策を県が独自に推進する必要がある。 ・自治体病院等での勤務を希望する医師にとって、無料で職業紹介を受けられる本事業は、民間事業より有利。また、県内の多くの自治体病院等の求人情報を集めるには、県が事業主体となって実施することが適当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・成果指標の目標値(斡旋人数2人)は達成できなかったが、1人を斡旋できた。 ・平成17年度の事業開始以来の斡旋人数は2人だが、事業費に照らした費用対効果は高い。なお、本事業の問合せがあった医師をドクターバンク事業で採用した例もあり、本事業の間接的な事業効果といえる(平成20年2月に本事業の問合せ、同年10月にドクターバンク採用)。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県に対する市町村等からの医師確保支援の要望は多く、県民の関心も強まっていることから、引き続き事業を実施する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業周知に向けたPRの推進。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・宮城県ドクターバンク事業などの取組と合わせ、一層のPRを図る。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 10

事業名 生涯学習関係情報提供システム運営事業(再掲) 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・県民の学習活動を支援するため、学習機会、施設、団体、講師などの生涯学習に関する各種の情報を収集・更新し、インターネットにより情報を提供する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・生涯学習に関する各種の情報提供	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	登録情報件数(件)	事業費(千円)	2,645	2,620	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	-
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・家庭や地域などの身近な場所からのニーズにあった学習情報の利用	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	アクセス件数(件)	実績値	5,782	5,691	-
単位当たり事業費(千円)					@0.4	@0.4	-	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	概ね妥当	・県民が各地域の包括された生涯学習に関する情報を身近に利用することができるこのシステムは必要であり、県の関与は妥当と考える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・昨年度との比較で、登録情報件数(平成19年度:5,782件 平成20年度:5,691件 91件)、アクセス件数(平成19年度:15,536件 平成20年度:11,627件 3,909件)とも減少しているが、情報提供の観点から生涯学習の振興に寄与している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・事業費が抑制されている中、アクセスの件数などから、事業は効率的に行われていると考える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・事務事業の見直しに伴い、現行のシステムを廃止し、新たな情報提供システムの再構築を検討する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・蓄積した情報の一部については、データを調整しホームページに掲載する。また、新たな情報提供システムの再構築を検討する。			

事業の状況	施策番号・施策名 24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・県図書館と市町村図書館との間に構築した図書館ネットワークシステムの充実を図り、市町村図書館への各種支援事業を行うことにより、県民へのサービスの向上を図る。	対象 (何に対して) 市町村図書館	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・蔵書検索システムなど市町村図書館の支援システムのネットワーク化の推進 ・市町村図書館からの図書資料貸出依頼への迅速な対応 ・市町村図書館職員の研修会の実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県図書館から県内市町村図書館等に対する年間協力貸出数(冊)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・市町村図書館での蔵書検索が容易になるなど、図書館において利用者が図書資料を借りやすい環境になる。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県内公立図書館における県民1人当たり図書資料貸出数(冊)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県民への図書サービス向上のためには、身近に利用できる市町村図書館の充実が必要であり、市町村図書館へ県が支援・協力を行うのは妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・県図書館から市町村図書館等への協力貸出数は前年度より減少(平成18年度:23,120冊 平成19年度:22,514冊 606冊)しているが、県内公立図書館の図書資料貸出総数は、前年度より増加(平成18年度:8,464,846冊 平成19年度:8,679,681冊 +214,835冊)しているなど、学習環境の充実に貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費が減少している中で、県内公立図書館の図書資料貸出総数が前年度より増加していることなどから、事業は効率的に行われていると考える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには必要なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・近年、図書資料購入費の削減などの影響から県内公立図書館における図書資料貸出総数は、減少傾向にあるが、限られた予算でいかに効果的に学習機会の環境整備やサービス向上が図れるかが課題と考える。	課題等への対応方針	
・生涯学習の中核的施設として、引き続き県民のニーズに応えるべく、図書資料や学習情報を提供していくとともに、市町村図書館等への協力貸出制度の一層の周知に努め、制度の浸透を図っていくなど、市町村図書館等への支援・協力を引き続き実施していく。			

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 12

事業名 みやぎ県民大学推進事業(再掲) 担当部局 教育庁 課室名 生涯学習課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	・県民のだれもが、いつでも、どこでも、主体的・自発的に学ぶことができる多様な学習機会を提供するとともに、地域における生涯学習活動を推進する支援者を育成する。			対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	・高等学校・大学・社会教育施設等の協力のもと、各種の生涯学習関係講座を開設 ・生涯学習支援者を養成する講座を開設	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	みやぎ県民大学講座数(講座)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・身近な場所からのニーズにあった講座の受講	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	みやぎ県民大学受講者数(人)	目標値	-	-	-	
	事業に関する社会経済情勢等	・国際化や情報化、少子高齢化など社会情勢は変化しており、それに伴い一人一人のライフスタイルや価値観も多様化している。このような中、生涯をわたって学習することができ、その成果を生かすことのできる社会 - 生涯学習社会 - の実現が強く求められている。			実績値	54	66	-	
					単位当たり事業費(千円)	@95.8	@65.4	-	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・各講座の開設により、多様なニーズに対応した学習機会を提供しており、また、市町村、NPO等連携協力のもと実施していることなどから、生涯学習の振興に大いに寄与しており、県が行う事業として妥当と考える。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・昨年度は、66もの多岐な分野にわたる講座に、2千人が受講するなど、学習機会の提供に大いに貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費が年々減少しているにもかかわらず、毎年多数の受講者を数えていることなどから、事業は効率的に行われていると考える。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果も上がっており、多様な学習機会の提供のためには必要なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・予算の減少といった傾向がそのまま続くと事業の維持は難しく、講座数を減らすことなく実施していくためには、事業の運営になんらかの工夫が必要であると考え。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
	・ニーズに対応した講座内容の見直しや受講しやすくするために開催時期を変更するなどの検討が必要と考える。		

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 13

事業名 第三セクター鉄道対策事業

担当部局 企画部
課室名 総合交通対策課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・仙南地域の重要な生活路線である阿武隈急行線の安全運行を維持するため、沿線市町及び福島県と協調して支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・阿武隈急行の安全運行確保のため、鉄道施設整備に対する補助	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	阿武隈急行	事業費 (千円)	42,143	36,355	-	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・阿武隈急行の安全運行の確保	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	・沿線市町の人口減少や少子高齢化の進行、モータリゼーションの進展等により、平成7年度をピークに利用者減少が続いており、沿線地域の生活路線維持確保のために、沿線市町等による支援が求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・阿武隈急行線は本県仙南地域と福島県とを結ぶ重要な生活路線であり、県民生活に欠かせない基礎的なサービスを確保し地域生活の充実を図るといふ施策の目的に沿った事業である。 ・県は、国・市町村・福島県と協調した施設整備事業への補助により安全運行の確保を図っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・保全整備の実施により、安全運行を確保できた。 ・この事業は地域生活の充実という施策の目的の実現に貢献できたと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・安全運行確保のために必要な施設整備を行っており、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・阿武隈急行線は本県仙南地域の住民にとって重要な生活路線であることから、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・鉄道施設の保全や安全対策等については計画的な実施が必要であるが、阿武隈急行における運賃収入は、利用者減少に伴い低下傾向にある。	次年度の対応方針 課題等への対応方針	
・利用者減少などの現状を十分に踏まえた事業の検証を促すなど、安全運行の確保に向けて支援や指導、助言を継続していく。			

事業名	地方生活バス路線の維持・活性化事業	担当部局 課室名	企画部 総合交通対策課
-----	-------------------	-------------	----------------

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・地域住民の日常生活に不可欠なバス路線を維持するため、バス事業者及び市町村が行うバス運行に要する経費について、補助する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・バス事業者及び市町村が運行するバス路線の運行欠損額に対する補助	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	補助系統数(系統)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・地域生活交通であるバス路線等の運行の確保	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	市町村運行路線の収支率(%)	目標値	-	-	-
	事業に関する 社会経済 情勢等	・少子高齢化の進行やモータリゼーションの進展、道路運送法等の改正によるバス事業への新規参入や撤退の自由化などにより、路線バスの廃止・縮小が進行しており、独自の交通手段を持たない地域住民のために地域生活交通を確保することが求められている。						
					実績値	297	324	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・少子高齢化やモータリゼーションの進展により民間バス事業者の不採算路線の廃止が進行しており、公共交通など県民生活に欠かせない基礎的なサービスを確保し地域生活の充実を図るという施策の目的に沿った事業である。 ・国・県・市町村の役割分担に基づき、国・市町村と協調し運行欠損額への補助により公共交通の維持を図っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・市町村主催の地域公共交通会議に参画するなど、地域需要に即した生活交通体系の構築に向けた指導・助言により、324系統の路線に対する支援・維持に取り組んだ。 ・市町村運行バスの収支率は、市町村による独自の工夫を取り入れた路線拡充が行われたことから、前年よりも低下したものの、目標値は達成できた。 ・地域生活の充実に必要な県内の生活交通ネットワークを構成するバス路線の維持を図ることができ、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・運行欠損への補助という事業の性格上、単位当たり事業費によって効率性を判断することは難しいが、前年より多数の路線について、各路線の状況に応じて事業費をより効果的に配分し、地域生活交通の維持確保を図ることができた。 ・よって、本事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・地域生活交通の維持は、他の移動手段を持たない地域住民にとって欠かせないものであり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・バス利用者は減少しているが、独自の交通手段を持たない地域住民にとって地域生活交通の維持は欠かせないものであることから、市町村は独自にバスを運行する等の対応を求められており、生活交通確保に向けた市町村負担が増大している。
・多様化する地域のニーズに対応するため、地域住民も含めた多様な主体が地域交通に関わることが求められている。

・事業実施による市町村への支援継続に加え、市町村主催の地域交通に関する検討会等に地域住民が主体的に参画する体制づくりを促進する。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 15

事業名 離島航路運行維持対策事業 担当部局 企画部 課室名 総合交通対策課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	離島における唯一の交通機関である離島航路を維持するため、国が離島航路事業者に対して交付する欠損補助を補完するために補助を行う。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	離島航路の運航を確保するため、運航欠損額に対する補助と運転資金の貸付	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	離島航路事業者	事業費(千円)	119,308	126,186	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	離島航路の運航を確保	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
	事業に関する社会経済情勢等	離島においては本土よりも高齢化が進行し、また住民数も年々減少している他、燃料費の乱高下によって、航路事業者の経営環境は悪化している。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	離島航路は、離島住民にとって唯一の公共交通機関であり、県民生活に欠かせない基礎的なサービスを確保し地域生活の充実を図るという施策の目的に沿った事業である。 ・国、市町村と協調し運航欠損額への補助を行い生活交通の維持を図る必要があり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・本事業により対象となる航路の維持が図られた。 ・この事業は地域生活の充実という施策の目的の実現に貢献できたと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・各航路の状況に応じた欠損額の補填によって、航路維持が図られており、事業が効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	離島航路の維持は住民にとって不可欠であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

離島人口の減少や燃料費高騰など、離島航路事業者を取り巻く経営環境は悪化している。

国や関係市町と連携して、離島航路事業者の経営安定化に努める。

評価対象年度 平成20年度

事業分析シート

政策 9 施策 24 事業 16

事業名 公共交通活性化モニター事業

担当部局 企画部
課室名 総合交通対策課

事業の状況	施策番号・施策名	24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・県内在住の公共交通利用者より、公共交通のニーズや課題、問題点等を報告していただき、県民の視点に沿った施策展開を行う参考とするとともに、報告結果を事業者等に通知することにより、公共交通のサービス改善につなげる。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	・県内在住の公共交通利用者に対して、公共交通の課題・問題点に関する報告依頼	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	報告依頼回数(回)	事業費(千円)	0	0	-		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・公共交通に関する課題、ニーズ等を把握し、県民の視点に立った施策を展開 ・市町村、交通事業者へ報告結果の通知を行い、公共交通のサービス改善につなげる。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	市町村、交通事業者への通知数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	・少子高齢化の進行やモータリゼーションの進展、道路運送法等の改正によるバス事業への新規参入や撤退の自由化などにより、路線バスの廃止・縮小、地域鉄道や離島航路事業の経営悪化が進行しており、地域生活交通の確保が求められている。								
					目標値	2	2	2		
				実績値	2	2	-			
				単位当たり事業費(千円)	-	-	-			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	1	2	2			
				実績値	1	2	-			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・地域の交通利用者からの意見を抽出、把握し、公共交通のサービス改善につなげることを目的としており、県民生活に欠かせない基礎的なサービスを確保し地域生活の充実を図るといふ施策の目的に沿った事業である。 ・県においては、県民の視点に沿った施策展開を行うことが求められており、県の事業としては妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・平成20年度は108名に対し報告書の提出を2回求め、公共交通利用者の視点による交通の課題・問題点等を市町村や交通事業者に伝えることができた。 ・この事業は地域生活の充実という施策の目的の実現に貢献できたと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・非予算的手法において、県民の公共交通に関するニーズ把握を行うことが可能であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・市町村や交通事業者へ報告結果を通知しているが、実際にどの程度公共交通のサービス改善が行われたのか測定が困難である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・市町村や交通事業者に改善結果の報告を促し、公共交通のさらなるサービス改善を促す。			